

中華人民共和国建国初期の「新語辞典ブーム」

国立国会図書館関西館所蔵の上海新華書店旧蔵書を利用して

New Words Dictionary Boom in Early People's Republic of China: Using the Shanghai Xinhua Collection in the Kansai-kan of the National Diet Library

泉谷 陽子

Yoko IZUTANI

はじめに

中国語の「解放」には特別な意味がある。ある地域や街などが国民党統治から共産党統治に変わることであり、上海は1949年5月27日に「解放」されたといわれる。中国はさておき、日本ではこうした政治的価値観を伴う語句をそのまま使用できず、「人民解放軍が占領して共産党の統治が始まった」などと表現することになり、それはそれで煩雑でもある。しかし言葉によって人の意識は影響をうけ、思考の枠組みがつくられることを考えると、共産党が発信する言葉遣いには慎重にならざるを得ない。

一方、「解放」当時の人びとにとって、この言葉がどのように受容されたのかを考えることも必要であろう。新政権樹立という圧倒的现实に直面し、また共産党が力をいれた宣伝工作の力もあり、新しい時代が始まったという高揚感や「解放」感も少なからず存在したことだろう。筆者が個人資料を用いてその半生を描いた重慶の「青年L」も、あるいは家庭婦連に集った主婦たちも新しい時代に適応して飛躍しようと、「解放」後すぐに新しい言葉遣いをしていた¹。

こうした「新中国」（この言葉も括弧つきでしか使えない）の「新しさ」というものを共産党のイデオロギーと離れたところで考察してみたいと思っていたとき、国立国会図書館関西館が所蔵する上海新華書店旧蔵書（以下、「新華コレクション」）の存在を知った。上海新華書店が保管していた見本書の集合体である新華コレクションは、1930年代から90年代までの約17万冊で構成されているが、利用可能な書籍の半分近くが50年代に出版されたものであり²、50年代の中国社会を研究テーマとする筆者にとってはうってつけの資料群である。

また、国会図書館のウェブサイトで公開されている書誌情報のデータセットはきわめて有用である³。筆者は訪問前に「新中国」を冠した書名のリストや出版年月ごとの書籍リストなどをつくるなどして活用した。その作業のなかで、1950年代初頭に『新名詞辞典』『新名詞学習辞典』あるいは『新知識辞典』などといった新語辞典が数多く出版されていることに気づいた。それらは複数の出版社から発行され、増刷と改訂を繰り返していた。一種のブームといってよいと考えるが、データセットを検索してみると、ブームは建国から50年代半ばまで続いていたことがわかる。

人民共和国が成立したばかりのこの頃、新たな言葉がつつぎと誕生し、それを理解し使用する必要を多くの人びとが感じたの

-
- 1 拙稿「重慶の青年Lの半生一労働教養分子になるまで」鄭浩蘭・中兼和津次編著『毛沢東時代の政治運動と民衆の日常』慶応義塾大学出版会、2021年。「人民共和国建国初期の大衆運動と主婦：上海市家庭婦連を中心に」『東アジアの家族とセクシュアリティ：規範と逸脱』京都大学出版会、2022年2月。
 - 2 中村元哉「関西館アジア情報室が所蔵する上海新華書店旧蔵書について」『アジア情報室通報』第18巻第3号では、新華コレクション全体を概観すると同時に、個別具体的な研究への応用も提案されている。
 - 3 データセットについては、「書誌データから見る上海新華書店旧蔵書コレクション—データセットを利用した分析事例」（前編）・（後編）『アジア情報室通報』第18巻第3号・第4号、2020年9月・12月、が詳しい。

だろう。また、新語辞典によって新しい言葉が定義され、あるいは以前からあった言葉にも新たな解釈が与えられてひろまっていき、それが人びとの意識に大きな影響をおよぼしたとも考えられる。そうした新名詞の広がりや影響は知識人だけにとどまらない。建国前に長く共産党の根拠地となっていた地域では、非識字の農民ですら、従来は学術的用語だった「具体」という言葉を理解し、「発展・展開・運動・主観主義・官僚主義・本位・積極・消極などの新名詞」も耳なじみとなっていた⁴。

以上の問題関心から、本稿では新華コレクションのなかから建国初期に出版された新語辞典、なかでも代表的な春明書店の『新名詞辞典』に着目し、その各版の変遷をたどりながら⁵、建国初期の社会の変化を探り、その「新しさ」を考える手がかりとした。

I 建国初期の出版業界

1. 私営出版業の発展

1948年12月末、人民解放軍による北京占領をひかえ、中共中央は新たに占領する地域の出版事業および書籍等に関する暫定的な規定をつくった⁶。それは、ごく一部の国民党に近い企業を除き、ほとんどの私営企業が比較的自由に営業を継続できるという内容であった。全国の出版社が集中する上海でも、接収管理を受けたのは17社にすぎず、150余りの私営書店は営業を続けた⁷。共産

4 楊烈「怎樣編写通俗讀物」『人民日報』1949年11月3日。

5 新華書店には改訂のたびに見本書が献本されたため、辞書の各版がほぼ揃っている。

6 「中共中央対新区出版事業的政策暫行規定」（1948年12月29日）中央檔案館編『中共中央文件選集』第17冊、中共中央党校出版社、1992年、628-629頁。

7 『上海出版志』編輯委員会編『上海出版志』上海社会科学院出版社、2000年、9頁。

党にとって「反動的」な内容は許されないが、それ以外の「出版の自由」は保障され、建国後もしばらくこの方針が継続した。

1949年11月1日、政務院の下に、全国の出版事業を所管する出版総署が設置された⁸。署長に任じられたのは、編集者としての経験が豊富で、また1933年から黨員として活動していた胡愈之である⁹。都市の接収管理が喫緊の課題となっていた1949年3月、出版事業に関する胡の意見が中共中央に伝えられた。胡は国営企業や党の指導的地位を前提としつつ、出版自由の原則により私人の自由経営を許可すべきであると考えていた。国営書店が優位に立てば、反動的な書籍や人民に有害な出版物は、禁止するまでもなく流通しなくなるだろうとかなり楽観的にみていた¹⁰。建国直後の出版行政は出版の自由の尊重のほか、兼業することの多かった書店（発行業）・出版社（出版業）・印刷業の分業と専門化、および出版業の計画化など、このとき胡が提起した考えに沿ってすすめられた。

建国後しばらくの間、党や政府の統制はさほど強いものではなかったため、私営出版業にとって発展の好期となった。「表1」からわかるように、私営出版社の数は1951年、52年と2年連続して増加し、建国時のほぼ2倍になった。53年にはやや減少するが、

8 出版総署は華北人民政府教育部の教科書編審委員会と中共中央宣伝部の出版委員会および新華書店編集部をあわせて成立した。「出版総署最近情況報告」（1949年11月）中国出版科学研究所・中央档案馆編『中華人民共和国出版史料』第1巻（以下『共和国出版史料』と略記、数字で巻数を表し、各巻の初出時に出版年を記す）、中国書籍出版社、1995年、521頁。

出版総署は1954年11月30日に廃止され、出版行政は文化部に設置された出版事業管理局に移行された。『当代中国叢書』編集委員会編『当代中国的出版事業』（下）当代中国出版社、1993年、93-94頁。

9 『当代中国的出版事業』では、胡愈之を「新中国出版事業の主要な創業者」と位置付けている。同書（中）213頁。

10 「周揚対胡愈之關於出版問題之意見致中共中央電」（1949年3月17日）『共和国出版史料』1、48-49頁。

表1：私営出版社の数の変化

各年末	企業数	増減数
1950	184	—
1951	321	137
1952	356	35
1953	290	▲66
1954	97	▲193
1955	19	▲78

出典：1950～54年の数字は『出版史料』6、673頁。
1955年は『出版史料』7、427頁から作成。

それでも建国時より100社も多い。

私営企業発展の要因としてまずあげられるのが、のちに「その実施過程で右傾の過ちを犯した」とみなされる「公私関係の調整政策」

である¹¹。この政策は、1950年春インフレ退治の副作用として景気が急激に悪化したさい採られたもので、私営企業の代表を招いた全国会議が各業種ごとに開催され、「公私兼顧」や私営企業を発展させる方針が明確化された¹²。出版業においても1950年9月に第一回全国出版会議が開催された。列席代表321人のうち私営企業からの代表が34%を占め、企業家の意見を受け入れようとする政府の姿勢がみてとれる。会議では「統一的に計画して各方面の利益を考慮し、分業合作を行う（統籌兼顧、分工合作）」原則、および公私出版事業が密に連携をとることが決定された¹³。

また「公私関係の調整」がおこなわれるとほぼ同時に発動された各種政治運動、たとえば土地改革や反革命鎮圧運動、婚姻法貫徹運動などが出版業にとっては追い風となった。1950年に出版された一般書籍（教科書や図画を除く）は1.21億冊であったが、51年には2.54億冊、52年には2.90億冊と急増していった¹⁴。

11 「出版総署党組關於整頓和改造私営出版業的報告」（1954年8月）『共和国出版史料』6、1999年、468頁。

12 建国初期の経済政策および公私調整政策等については、拙著『中国建国初期の政治と経済—大衆運動と社会主義体制』御茶の水書房、2007年で言及した。

13 『人民日報』1950年9月28日掲載の短評など。会議に提出された提案リストは「第一届全国出版会議對於提案審査委員会報告的決議」（1950年9月25日全体会議で通過）『共和国出版史料』2、1996年、600-617頁。

とくに朝鮮戦争の影響は大きい。中国が参戦すると、戦争動員をおこなう「抗米援朝（アメリカと戦い、朝鮮を支援する）」運動がはじまり、「抗米援朝」に貢献するための「愛国公約」が各業界で作成された。新華書店は抗米援朝関係の図書を1億冊発行するという計画をたて、販売に力をいれた¹⁵。データセットを使い「抗米援朝」や「細菌戦」などを含む書名を検索すると、多数の公営・公私合営出版社の書籍のなかに、春明書店の『抗美援朝独幕劇選』『鼠疫与細菌戦犯』や北新書局の『抗美援朝新遊戯』など私営出版社の図書も出てくる。

国営や公営の出版社の力がまだ弱かったため、私営出版社は本来許可されていない政府関係文書の出版を勝手におこなうこともあった。とくに全国的な政治運動は一時的に大量の書籍が必要となり、その供給がしばしば間に合わなかったため、私営出版社には商機となった。需給ギャップを埋めるように、潮流に対応した書籍を出版したり、国公営が政治的任務に翻弄されている間にその他の書籍を出版したりして業績を伸ばすことができた。

私営出版社の数がピークを記録した1952年、全国で発行された一般書籍は9065点、金額にして8241.5億元だったが、そのうち私営企業が4756点、2706.2億元で¹⁶、それぞれ52.4%、32.8%を占めていた。

こうした私営出版社の時流にのった急増は、政府には、「投機的、盲目的」な動きとみえた。また、私営出版社が出していた政策関連本がしばしば間違いを含んでいることも看過できず、規制を加える必要を感じはじめた。

14 『当代中国的出版事業』（上）51-52頁。

15 「新華書店1951年発行抗美援朝書刊一万万冊の計画」『共和国出版史料』3、151-155頁。

16 『共和国出版史料』4、451頁。

2. 規制強化と社会主義改造

建国初期には「私営出版業をおおいに助け発展させる」ことが方針とされたが、支援するのは「人民に有利である」ことが前提であった。すべての書籍を容認していたわけではなく¹⁷、私営出版社の書籍にはしばしば鋭い批判が加えられた。出版総署が内容を問題視して廃棄処分を下した最初は、おそらく1950年2月、北新書局が出版した『新知識辞典』に対するものであった¹⁸。後述するように各社の新語辞典はしばしば批判の的となり、『人民日報』がはじめた書評欄「図書評論」でも、いくつかの新語辞典が批判をうけた¹⁹。

批判の声があがるとすぐに販売停止を決める書店や地方当局もあったが、出版総署はそうした「禁書」処分は不適切であるとみていた。内容への批判と取り締まりは別であり、最終手段である「禁書」は慎重におこなうべきであると指示している²⁰。思想工作を指導する中共中央宣伝部もこれに同意し、「禁書にすべきだと気軽に要求する」新聞への投書や書評の内容を適切にコントロールするよう各地の宣伝部に伝えた²¹。

1952年前半に「禁書」がひろくおこなわれたさいも歯止めがわかり、私営出版社は批判を受けたとしても、批判を受け入れ、修正することによって出版を継続できた。

一方で、出版業への管理を本格化させるために、1952年8月16日、「管理書刊出版業印刷業発行業暫行条例」が公布された²²。

17 「關於領導私營出版業の方針問題」『共和国出版史料』2、121頁。

18 「出版総署『新知識辞典』一書的指示」(1950年2月28日)『共和国出版史料』2、100頁。

19 長風・王城「評幾本辞典」『人民日報』1950年4月5日。

20 「出版総署關於查禁書刊問題的指示」(1952年7月1日)『共和国出版史料』4、78-79頁。

21 「中共中央宣伝部關於切實執行出版総署關於查禁書刊問題的指示」(1952年7月2日)『共和国出版史料』4、82頁。

企業は営業申請の書類を提出して当局から営業許可を得なければならなくなった。この条例は公営・公私合営にも適用されたが、設備や資金、編集部の有無などが審査され、そうした面で公営に劣る私営企業が淘汰されるのは必至となった。従業員数名の「皮包公司（ペーパーカンパニー）」と揶揄される零細企業やまともな編集部がない出版社も多かった²³。上海では、10月から営業登録申請が開始され、条件を満たさない企業は淘汰されていった。こうして私営出版社数は337社から53年末に252社にまで減少した²⁴。

ただし、出版総署は「条例」のゆるやかな適用を求め、急激な変化を起こさないよう指示を出していた。それは、審査許可を厳密におこなえば、不完全な出版業者が多く、すぐに転業も難しいので基準を弛めざるを得ない。有用な書籍を出版しているならば許可をおこなう。申請と審査の過程で投機的出版社は淘汰できるだろうが、最初の処理で淘汰されるものはなるべく少ない方がよい、というものだった²⁵。

実際、上海では営業許可を与える「正当な私営出版社」を当初、25社としていたが、出版総署から「もう少し増やせないか」との書簡を受け取り²⁶、53社にまで増やした。ただし、『新名詞辞典』を出版していた春明書店には営業許可がおりなかった²⁷。春明には後にみるように何度も批判が加えられ、「投機的」悪質業者の

22 『人民日報』1952年8月19日。

23 胡愈之「出版総署關於全国出版事業的狀況和今後方針計画給文教委員会報告」（1952年9月12日）『共和国出版史料』4、208頁。

24 『上海出版志』134頁。

25 「出版総署關於執行『管理書刊出版業印刷業發行業暫行條例』和『期刊登記暫行辦法』的指示」（1952年8月25日）『共和国出版史料』4、174頁。

26 「出版総署關於对上海私営出版業進行整頓問題復華東新聞出版局函」『共和国出版史料』5、1999年、318頁。

27 出版総署出版管理局編「全国私営出版社、雜誌社、報社名單」（1953年12月31日時点）『共和国出版史料』5、685-690頁。

レットルが貼られていたからだろう。

こうして「投機的」業者の段階的な淘汰が1952年後半から進められることになったが、淘汰された私営企業数は、53年に66社、54年に193社、55年に78社となっており、54年が突出している（表1）。本来は少しずつ緩やかに進める予定であったが、1954年から56年にかけて一気に社会主義改造、すなわち公私合営化（実質的には公営化）が推進された²⁸。このあたりの動向は、農業や商工業の社会主義改造のときと同様である。「過渡期の総路線」が公表され、政府が社会主義化に本腰をいれると雪崩を打ったように一気に進んでいった。異なるところは、他業種より一足早かったことである。中央宣伝部は、出版業は一般企業と異なり、思想と政治の宣伝品を生産しているため、一般企業より先に整頓・改造を進めるべきであるとした²⁹。出版業の社会主義改造が思想政治宣伝の強化につながり、他業種の改造を促進することが期待されたのである。1956年第1四半期に残っていた私営出版社はすべて廃業・転業、あるいは公私合営化され、社会主義改造は完了した。

Ⅱ 春明書店の『新名詞辞典』

1. 春明書店

『新名詞辞典』各版の変遷をみる前に、出版元である春明書店について、書店と交流があった人物の回想をもとに概観しておきたい³⁰。

28 もともと1954年には「投機的性の強い」100社程度を淘汰する計画を立てていたが、実際にはその倍近くとなった。1954年の計画については「出版総署党組小組関於1953年出版工作情况と今後方針任務的報告」『共和国出版史料』5、654頁。社会主義改造の急進化には、「過渡期の総路線」の公表が影響している。

29 「中央宣伝部批転出版総署党組関於整頓和改造私営出版業的報告」『共和国出版史料』6、465頁。

春明書店は、老舗の中西書局に勤めていた陳兆椿が1932年、上海に創業した書店である。学徒を多用し家長的な人員管理をおこなうなど旧式商店的であったが、経営はまずまず当を得て発展した。1936年、陳兆椿は老いを感じ、別の書店で経験を積んでいた息子・陳冠英を呼び戻して経営を継がせる。

冠英は父よりもやり手だったという。出版の主体を従来の旧小説などからポルノ小説に移したが、これが日中戦争下、上海租界に避難してきた人びとに刺激的で刹那の快楽を提供することになり、経済的成功をおさめた。

日中戦争が終わると社会の空気が変化したのをすばやく察知し、恋愛小説や武俠小説の出版を継続しつつも、進学指南や参考書など教育関係の書籍を出版して、「清浄化」をはかった。そのために1947年には、『東南日報』で編集の経験があった胡濟濤を編集部主任として招いた。胡はポルノの出版をやめることや中小生向けの書籍を出版することなどを条件に春明に着任した。新語辞典の出版を発案し、編集の中心となったのは彼である。

胡は『現代作家文集』全12冊の出版も計画した。文集には本人による序がつけられたが、『魯迅文集』では、未亡人の許広平が後記を書いた。許は作家の権利が保障される形での文集の出版を喜び、春明の勇断を讃えている。のちに「春明は創業以来一貫してポルノと反動的書籍を出版してきた」と断罪されるが³¹、それは事実と異なる。

胡につづき齊魯大学で教鞭をとっていた孔另境が、文芸雑誌の編集のために招聘された。孔は戦前より左翼系作家と親しかった。彼は当局から雑誌発行の許可が得られないと考え、叢書形式で毎

30 本節の記述は龔子林「我所知道的春明書店」『出版史料』2011年第4期、2011年12月、にもとづく。

31 「批評春明書店盜竊作風」『文匯報』1951年7月12日。同じ文章が同日の『解放日報』にも掲載。

月1冊出版する方法を採った。当時、左翼作家の作品を掲載した雑誌は人気があったが、当局からは睨まれた。春明が叢書の第3冊を準備していたとき、当局から用紙の配給を止められ、「春明はアカだ」というデマが流された。インフレがすすむなか公定価格の用紙が入手できないことは痛手であり、「アカ」のレッテルはさらなる迫害を予告するものであった。「大きな災い」を前にして経営者の陳はすぐに叢書の出版を停止し、孔は辞職を余儀なくされた。このとき組版中だった『新名詞辞典』も作業を停止させられた。

国共内戦終盤、共産党の勝利を予想した陳親子は、書店の資金や書籍類を台湾へ移転する準備をはじめ、1949年後半のある日、密かに上海を脱出して台湾へ向かった。周到な移転準備のため春明は抜け殻状態になり、存続が危ぶまれた。従業員たちの努力で新たな書籍を出版して持ちこたえるが、とくに『新名詞辞典』がよく売れて、春明の経済状況を好転させることに寄与した。1949年9月に初版が出たあと、すぐに増刷され、また毎年改訂版の出版と増刷がおこなわれ、55年6月の第六版第四刷までで累計43.5万冊が発行された（表2）。

つぎに各版の「編者の言葉（序や謝辞、後記など）」をもとに『新名詞辞典』の出版事情をみていく。

表2：『新名詞辞典』各版の出版情況

	発行年月	増刷回数	発行総部数	累計発行部数
初版	1949年9月	5	32,000	32,000
第二版	1950年6月	14	95,200	127,200
第三版	1951年6月	3	38,000	165,200
第四版	1952年1月	9	119,800	285,000
第五版	1953年4月	7	120,000	405,000
第六版	1954年11月	4	30,000	435,000

出典：『新名詞辞典』各版の奥付から作成

2. 『新名詞辞典』初版（1949年）³²

内戦期、国民党の言論弾圧により出版できなくなっていた『新名詞辞典』は、1949年5月の上海「解放」によって、べつの困難に直面した。統治者が交替するという大転換にともない、「新名詞」「新しい専門用語」が大量に発生し、補充する必要が生じたのである。ただしコストの関係から「大部分はもとの紙型を使うことを原則とした」というから、必要最低限の修正にとどめたようだ。それでもかなりの時間と労力がかかり、発売延期を繰り返し、1949年9月ようやく公刊となった。

苦勞のすえ日の目を見た『新名詞辞典』は、胡の読み通り社会の需要にマッチしていたようで、初版は1ヶ月もしないうちに完売した。春明はすぐに再版し、また初版で見つかった遺漏やミスを大急ぎで修正した第二版を翌年6月に出版したが、そのわずかな間にも北京で海賊版が出版されるほど需要は大きかった³³。

先にも述べたように、建国前後には多くの新語辞典が出版されたが、春明の『新名詞辞典』がとくに人気を博したのは、先駆者であったということに加え、編者が自身の「完全な独創」であり、「大胆な試み」だと述べる、分野別の配列によるところが大きいだろう。語句の頭字の画数順配列だった従来の辞典と異なり、分野別となっていることで、まだ用語として社会に定着していない新語を検索しやすくする工夫であった。しかしそれだけでなく、ある分野の知っておくべき新しい知識を素早く学ぶことができ、工具書としてだけでなく、読みものとして楽しむこともできる辞典となった。

ただ分野別配列は、例えば「マーシャルは軍人か政治家か」といった分類に頭を悩ませることになり、政治的批判をよぶりスク

32 本節の記述は『新名詞辞典』初版の「後記」（1949年8月30日付、済濤の署名）にもとづく。

33 『新名詞辞典』1950年版の編者「増訂本序」（1950年4月21日付）。

があった。一方、分類の細目や配列順をどうするかといった問題が生じ、改訂ごとに調整することになったが、それは読者の意見を反映する機会ともなった。

3. 1950年版と1951年版³⁴

項目の分類は編者の政治的立場を否が応でもあらわにする。それは新たな時代の政治的要請でもあったが、リスクもあった。

1950年版では「人物の部」に「反動派」という小分類を新たに作り、「蒋介石」や「トルーマン」「板垣征四郎」などがここに分類された。こうした人物評価は編者にとって悩ましいもので、読者に対して「人間の立場や観点はつねに環境によって変化する」から絶対視しないように、と注意喚起していたが、それはすぐに現実となった。1951年5月の「武訓伝批判」である。1950年版では、武訓について「教育事業を興した義士」「空前未曾有の奇人」と説明し、乞食をしてまで学校を設立したことを称賛していた。しかし、1950年末に公開された映画「武訓伝」がきっかけとなり、建国後最初の思想批判運動といわれる「武訓伝批判」が毛沢東主導ではじまると、『新名詞辞典』の解釈も批判され、『人民日報』に「誤った注釈」の修正を求める投書が掲載された³⁵。「武訓伝批判」への態度は、出版関係者にとって「革命と反革命の分水嶺」³⁶つまり踏み絵となったため、春明はすみやかな対応を迫られた。つぎの改訂を待たず、1950年版に、「武訓の思想は封建主義に極端に忠実な奴隷主義であり、死んでも悟らない保皇主義である。武訓はわが民族のくず、人民の裏切り者である」などと記

34 本節の記述は、1950年版の編者「増訂本序」（1950年4月21日付）、1951年版の済濤「第二次増訂版序」（1951年5月1日付）にもとづく。

35 張聯若・沢民「応修正『新名詞辞典』中対武訓的錯誤注釈」『人民日報』1951年6月4日。

36 「出版工作者工作者應該認真參加『武訓伝』的討論」『人民日報』1951年6月10日「社説」。

載した訂正紙を挟んだ。「義人、奇人」から「くず、裏切り者」へと急降下したのである。なお1951年版からは、「武訓」ではなく「武訓批判」を項目にたて、訂正紙と同じ内容を記載している。

項目や語釈は各版で変化がみられるが、1950年版と51年版の大きな違いは「歴史の部」の新設であった。中国政治において「歴史」的事件の解釈は大きな意味をもつものである。また、「愛国主義」関係の項目が加わえられた。その背景には1950年11月からの抗米援朝運動があった。1952年6月に出版された北新書局の『続編新知識辞典』では、「読者の時事学習の参考とするため」として「抗米援朝時事学習小辞典」を附録につけている³⁷。

4. 新語辞典への批判

各出版社は政治的变化に対応し、新語辞典を新しい時代にあわせて変える努力をおこなったが、それでもなお批判は免れがたかった。

1950年4月5日の『人民日報』において、「もっとも無責任な態度」であると強く批判され処罰も受けた北新書局の『新知識辞典』³⁸、その改訂版である『新知識辞典続編』とともに、春明の『新名詞辞典』にも詳細に批判的コメントがつけられた³⁹。たとえば、「九か国条約」については、一般に解釈されているような日米の対立ではなく、帝国主義列強と中国との関係が本質であり、「本質」分析をせず客観的叙述だけでは「皮相」であると批判された。また政治的に間違った観念や主張は、ただ「紹介」するだけでなく論評して、政治的立場をより明確にすることも求められた。

37 「幾点説明」『続編新知識辞典』北新書局、1952年。

38 この辞書は出版総署により販売停止と期限内の回収、紙型廃棄などの処置が指示された。「出版総署関於処理『新知識辞典』一書の指示」（1950年2月28日）『共和国出版史料』2、100頁。

39 長風・王城「評幾本辞典」『人民日報』1950年4月5日。

ただし、公開の場の批判は出版社にとってマイナスだけでなく、宣伝効果を有することもあった。北新書局は『新知識辞典』が販売停止処分を受けた後、大幅に改訂した『新編新知識辞典』を発行した。そのさい『人民日報』編者から得た「出版物に対して責任ある精神はととてもよい」、『新編』は「大体において現在の需要に適合している」⁴⁰という言葉が巻末の広告ページに使用した。春明の『新名詞辞典』も批判を受けながらも発行ペースが落ちた様子はみられない。「悪名もまた名なり」で、全国紙で批判を受けたことが逆に宣伝となった可能性がある。

建国初期の新語辞典は私営出版社から数多く出版され、ひろく読者を獲得したがゆえに、当局もその影響力に鑑み、しばしば批判を加えた。そうした批判を受けてもなお需要は旺盛であり、数年間にわたりブームが収まる気配はなかった。その背景には、つぎつぎと新語を生み出す政治的変動と、それを学ばなければならぬという人々の切迫した事情があった。

1950年4月から51年6月にかけて、『人民日報』では、春明書店の『新名詞辞典』を批判する投書や記事を4度も掲載し、ほかにも『新詞林』『人民小字典』『新名詞学習辞典』などの新語辞典や小型辞書に対する批判もおこなった⁴¹。出版社の8割が集中する上海の有力紙『文匯報』も同様に辞典およびその出版社への批判を複数回掲載している。こうした批判の多くは辞典を使用した読者からの投書にもとづいており、そのこと自体が辞典の需要の大きさを示す。そうした需要を見込んで、出版社がろくに内容を確認せずに国民政府時期の辞典を出版することもままあったようで、『大衆小辞林』（1951年1月再版）では国号がまだ中華民国、国旗が青天白日満地紅旗と説明されたままであった⁴²。ある小学

40 「出版家与読者の来信」『人民日報』1951年1月7日。

41 「評幾種通俗性的小辞典」『人民日報』1951年6月17日、「另一批不好的小辞典」『人民日報』1951年6月25日。

校教師が述べているが、古い辞典は「反動的、封建的」説明なので、それを批判的に使う自信がなくて使えず、新しい辞典が出版されればすぐに買うという状況であった⁴³。つまりこの時期の辞典に対する多くの批判は出版社に信頼できる新しい辞典を出版してほしいという願望の裏返しであったといえよう。

5. 春明書店の改組と1952年版

しかしながら、1951年夏の春明への批判は単に反省を表明したり、内容を修正するだけではすまず、会社の改組にまで発展した。批判の対象は辞書ではなく、『各国革命史通俗解題』という革命史をわかりやすく解説した本で、その8割程度が他社の『各国革命史』からの剽窃であると読者から指摘された⁴⁴。編者が『文匯報』上に発表した自己批判によれば、春明からの依頼が「著作」ではなく「編集」だったので、ほかの本をもとにつくればよいと考え、「政治的過ちさえ犯さなければいい」と著作権の問題は考慮しなかったための過ちであるという。また編集は一般の著作より報酬がかなり低いこと、本の名義が自分ではなく春明の編集委員会であり、自分は春明の社員でもないから道義上の責任はあっても法律上の責任はない、と責任逃れのようなことも述べている⁴⁵。

ここには、当時の私営出版社の多くが抱えていた問題が凝縮されている。公営と異なり私営出版社は社員が数名程度ときわめて小規模であり、編集部がない出版社も少なくなかった。原稿は外部の作家や編集者に外注し、内容をきちんと確認せず印刷した結果、似たような本があふれ、剽窃や盗作が横行した。当局はこうした零細企業の経営が「無計画、投機的」であることを問題視し、

42 「評幾種通俗性的小辞典」『人民日報』1951年6月17日。

43 同上。

44 「春明書店検討錯誤」『文匯報』1951年4月2日。

45 「編輯人林明的の検討」『文匯報』1951年4月2日。

聯営すなわち複数の企業が合併して、編集部を整えた出版社となるように指導していたが、私営側の抵抗があり遅々として進まなかった。

1951年7月、春明に対する批判大会といえる座談会が上海で開催され、同業者など140人余りが参加した。出版行政をおこなう上海市新聞出版処の代表は、出版業界が態度を正し、出版計画をたてること、それが困難であれば、連合で編集部を組織することなどを求める発言をおこなっている⁴⁶。行政側は、この春明批判をテコにして従来から提唱していた私営企業の聯営化や出版の計画化を進めようとしたのであろう。

このときの座談会では、編集責任者である胡濟濤が「単純な経済的観点」から「多く早くを重視し」て品質を求めなかったと反省の言葉を述べた⁴⁷。座談会の後まもなく春明書店は春明出版社に改組された。その詳細は不明だが、『新名詞辞典』の発案者であり編者であった胡は春明を離れたようで、『新名詞辞典』の編集は1952年版から「春明出版社編集部」名義に変わった。出版社の責任者となったのは、かつて文学叢書を担当していた孔另境であった。孔は1952年版の「出版者言」において、『新名詞辞典』には分野別配列などの長所があるが、不正確・不適切なところも少なくないので、品質向上のため、専門の識者20人に校閲増訂を依頼することにした、と述べている。その校正者として名があがっているのは、物理学者の王恒守や文学者の施蛰存、歴史学者の顧頡剛など有名な学者たちである。顧が担当したであろう1952年版「歴史の部」と1951年版のそれとを比較してみると、新たな項目が増えたり（「孫中山逝世」や「長沙惨案」など）、項目名が

46 「批評春明書店盜竊作風」『文匯報』1951年7月12日。同日の『解放日報』にも全く同じ記事が掲載されている。座談会について『人民日報』1951年7月19日も報じている。

47 「批評春明書店盜竊作風」『文匯報』1951年7月12日など。

書き換えられたり（「双十二事変」から「西安事変」へなど）、従来の説明にさらに追加されたりしている。全体的に1951年版をもとにより詳細になった印象を受ける。

6. 1953年版と1954年版

1953年版も新たに増加した資料がかなり多く、字数では1952年版を3分の1以上超過したという。胡の個人編集では限界があったが、改組以降、各分野の専門家が関わることで、『新名詞辞典』はバージョンアップしていったといえる。

また、編集部の説明によれば、1953年版の大きな内容の変更は、いずれも分類に関わるもので、「政治の部」と「経済の部」を最初に配置したこと、「文芸の部」を拡大して「文化教育の部」としたこと、「人物の部」の分類方法を変えたことであった。またこうした変更は「読者の意見」にもとづいていた⁴⁸。

分類の配列では初版から一貫して冒頭にあった「国際の部」が、1953年版では3番目に、1954年版では4番目に下がった。もともと『新名詞辞典』は、「第二次大戦後の国際情勢の大きな変化、戦後の新国家の誕生」などにより生まれた新語を解説することを目的として企画された⁴⁹。当初は国際関係がセールスポイントだったのだが、しだいに国内政治や思想の分野で発生した新語が人びとにとって重要性を増していったということだろう。

「人物の部」は「軍政人物」や「英雄模範」「学者専門家」など4、5種類に分類していたが、53年版からは「本国人物」「外国人物」「反動派」の3種類になり、54年版からは「人物の部」そのものが廃止となった。この廃止の背景には、『文匯報』紙上で指摘された「人物の部」の間違があると思われる⁵⁰。54年版「改

48 「關於本版の説明」（春明出版社編審部新名詞辞典組、1953年3月）。

49 初版「後記」。

版序言」では、「人物の部」は読者に人気があるのだが、完全を期すことが難しいため、歴史的人物以外は収録しないことにしたと説明し、「資料提供をしてくれた読者」に対して感謝と謝罪の言葉を述べている⁵¹。

読者の意見によって53年版の分類変更がおこなわれたことを先にみたが、建国初期の新語辞典には読者が積極的に手紙を書いて意見を出していたし、出版社側も読者からの意見を求めて、「読者カード」のような紙をとじこんでいた。

1950年版の巻頭では、初版の出版以来、各地の部隊・機関・団体の同志、各界の先進者たちからつぎつぎと意見が寄せられ、また遠くは長春、蘭州、香港などから手紙が680通以上も寄せられたとことに謝辞を述べている。

1954年版ではこうした読者からの手紙をもとに、辞典が受容された地域や階層の分析をおこなっている⁵²。まず地域別では、華東が35.1%、中南23.7%、華北13%、西北8.1%、西南5.8%、東北5%、内蒙古・チベット0.7%、地域不明が7.9%、朝鮮前線から0.7%。地元である華東地域が最多ではあるが、全国的に流通し、さらには朝鮮戦争の前線にまで届けられていることがわかる。

ついで社会階層では、機関工作者26.6%、部隊戦士19.3%、学校教師・学生19%、産業労働者4.2%、その他農民と社会団体、医院、銀行などの従業員30.9%。非識字者が多い労働者や農民の読者は少ないものと思われるが、そうした階層もさまざまな学習機会はあり、そのときの講師が読者であった可能性はある。それを考えれば、こうした辞典の影響力はかなり大きいと言わねばな

50 白非「糾正出版界の混乱現象」『文匯報』1953年5月28日。「アンナ・パウル」をルーマニア共産党の領袖・外交部長と説明しているが、すでにその職にないという指摘。

51 「改版序言」（1954年10月）。

52 同上。

らない。

また手紙の内容については、具体的材料の提供、改訂や補充のアドバイス31.4%、間違いの指摘27.1%、「続編」出版の建議8.3%、問題を提起して議論するもの12.1%、分類編集を肯定6.6%、分類編集を否定0.8%、その他一般的質問や連絡に属するもの13.7%であった。編者はこうした読者の意見から「本書に対する誠実な愛情を感じ」とった。

毎年の改訂版の出版、そのたびにおこなわれるさまざまな変更、それらは読者から寄せられる意見をかなり取り入れたものであった。建国初期の新語辞典は読者が編者とともにつくりだしていたのである⁵³。

7. 春明のその後

経営態度が一貫して「投機的」で悪質であると批判され、改組を余儀なくされた春明だが、改組後もまだ「期待とはほど遠い」として批判を受ける。新聞紙上で批判されたのは、『新名詞辞典』以外では、銭今昔著『ソ連』⁵⁴と『教学手冊（教学ハンドブック）』だった。

新華コレクションのデータセットから春明の出版物を検索すると、54年に教師向けの「教学参考資料」を多く出版していることがわかる。当時、教育熱が高まっていたが、公営出版社は教科書の出版だけで手一杯だった。そのため教師たちは私営出版社の「教学参考資料」を頼りとしたのだろう。上海だけで10数社の出版社がこうした参考書を出版していたという。しかしその多くは専門家ではない「編集職人」が資料を「切り貼り」して作成したもので、間違いが多く、教育現場の実際にそぐわない悪書であると批

53 こうした読者の意見を積極的にとりあげている様子は大地書店の『新名詞綜合大辞典』からもみてとれる。

54 宣非・張城「一本粗製濫造的書」『文匯報』1952年6月19日。

判された⁵⁵。

データセットの「春明」の検索結果から、この批判を受けた54年半ばから55年前半の書籍がきわめて少ないことがわかる。出版業界にとって大激震となった「胡風反革命集団」の摘発が影響しているのだろう⁵⁶。55年後半からまた出版物が増えるのだが、「教学参考資料」などは姿を消し、『李杜詩選』や『元明散曲』といった古典が登場する。春明は市場の需要をいちやくキャッチして、新語辞典や教学参考書などを出版してきたが、当局からの批判を受け続け、最終的に政治的に安全な古典のみを出版するという選択をしたのだった。こうした努力によって企業の存続をはかったが、1956年初頭、出版部門は1955年に成立した公私合営上海文化出版社に組み込まれ⁵⁷、春明の歴史は幕を閉じた。

それでは、建国初期の「新語辞典ブーム」はどうなったのだろうか。社会主義改造によって新語辞典を出版していた私営書店はすべて姿を消したが、新語辞典の需要はなくなっていないかった。

1957年初め、上海市人民委員会出版事業管理処は、四聯出版社⁵⁸の代表だった李小峰と孔另境を招いて「新名詞辞典の処理問題」について意見を聴取した。春明と四聯が出していた辞典の出版権は、公私合営化のさい新知識出版社⁵⁹に移されたが、新しい辞典の改訂作業は進んでいなかった。李と孔は、従来の辞典は「数十人、数年間の作業」と「読者の試練を経て完成した」のであり、新知識出版社が「はじめからつくりなおすのは時間と労力がかかりすぎて実際的ではない」とした⁶⁰。自分たちが出版していた辞典を継承することを提案したのである。新知識出版社から新しい

55 「『教学手冊』之類壞書的气害性」『文匯報』1954年4月5日。

56 『上海出版志』10頁。

57 「我所知道的春明書店」38頁。

58 1953年に北新書局ほか3社で組織した有限会社。李は北新の経営者だった。『上海出版志』136頁。

59 1954年9月1日、公私合営企業として成立。『上海出版志』135頁。

辞書『新知識詞典』が出たのは、それから1年以上経った1958年6月であった。これは「国家の出版社が辞典編集の専門部署を設け」「すべての原稿を厳格に審査、編集、通読」して完成した小型百科事典だった⁶¹。その「前言」では、「ソ連で出版された百科全書と専門辞典を利用した」と述べており、また筆画数順配列となっていることから、『新名詞辞典』を継承したようにはみえない。この『新知識詞典』は一度印刷されただけですぐに絶版となった。

気兼ねなく批判ができる私営出版社の辞典、しかも高度な知識が必要とされない生まれたばかりの新語だからこそ多くの読者が議論に参加し、一種の公共空間を形成できた。「国家の出版社」による「厳格な審査」を経た辞典は、いわば「欽定辞典」であり、批判したり改訂に参加したりすることは憚られたのだろう。読者と編者がつくりあげていた「新語辞典ブーム」は社会主義改造の完了とともに過ぎ去った。

おわりに

建国初期の「新語辞典ブーム」を考察するなかで感じられた「新中国の新しさ」は人びとの辞典への期待、学習への意欲、そして新聞への投書や出版社への手紙などを通じた議論への積極的な参加などである。

筆者はいま1950年代に書かれた若者たちの日記を読んでいるが、そこでも当時の人びとの学習意欲の高さ、「進歩すること」への切望を強く感じる。上海のある女性は、1958年6月の日記に、知人から借りた『新名詞辞典』を使い「学習の助け」としたこと

60 中共上海市委宣伝部辦公室編印「情況彙報」（1957年2月25日）。宋永毅主編『中国反右運動数据库』香港中文大學駐豪研究服務中心出版、2014年から引用。

61 『当代中国的出版事業』（上）596頁。

を書いている⁶²。私営出版社の新語辞典は社会主義改造後、新たに出版されることは無くなったが、出版済みのものが社会から消滅したわけではない。50年代前半の「新語辞典ブーム」が残した数多くの辞典はその後も人びとの学習の友となったことだろう。

一方、冒頭で触れた「青年L」は新しい言葉で自分を飾ったが、慣れ親しんだ秘密結社の行動様式が抜けきらなかった。その結果、新しい環境のなかで周囲と軋轢を生み、ついには労働教養所に送られ、社会から排除されてしまう。表面的な新しさに覆い隠される変わらないものの存在、そして個別的な新しさと集団的なそれとの関係を考えねばならない。

近年、米国への対抗意識を強める中国では、「朝鮮戦争の勝利」をあらためて強調している⁶³。建国初期の歴史は共産党によって「解放」された人びとが党を中心に団結して新国家建設に邁進した輝かしい物語として描かれる。しかし実際の歴史は複雑で多面的・重層的なものである。「解放」という言葉で単純化された「新中国の新しさ」は、もっと多様な視点から、とくに人びとの生活世界など下からの視点で考察していく必要がある。その際、新華コレクションは各種鉅脈を有した宝の山となることだろう。

62 現在、複数の日記を使った論考を準備中。

63 2021年版の「歴史決議」において「抗米援朝」が強調されていることを以下の拙稿で指摘した。「中国における「歴史虚無主義」批判—一方「軟埋」と「歴史決議」」『国際交流研究』第24号、2022年3月。